

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:秋田県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			
経営力の強化	担い手への農地の利用集積	大館市	大館市農業委員会	認定農業者利用調整推進	利用権設定面積 15ha	農地現況調査、利用調整活動の実施	利用権設定面積 12.9ha	利用調整活動の実施(13件) ・利用調整活動 61日 ・現況調査 13回 ・現況図面作成 40枚 ・利用権設定面積 12.9ha	86%	調整委員による利用調整活動により、概ね目標を達成した。県として、今後も指導を継続し、更なる認定農業者の育成・確保に努めたいと考えている。	86%
経営力の強化	担い手の育成・確保	能代市	能代市地域担い手育成総合支援協議会	担い手育成支援	認定農業者数 253→270経営体	・協議会活動(2回延べ16人) ・アクションプログラムの作成・推進 ・経営改善・能力向上支援活動(税務講習会2回、マーケティング支援講習会1回) ・集落営農の組織化・法人化のための活動(2地区4回)	認定農業者数 253→248経営体	・協議会活動(2回延べ20人) ・アクションプログラムの作成・推進(H17.11.22) ・経営改善・能力向上支援活動(税務講習会4回 延122人、マーケティング支援講習会1回 7人) ・法人化・集落営農組織化推進支援活動(集落リーダー研修会1回70人) ・集落営農の組織化・法人化のための活動(5地区5回延べ150人)	-29%	一定の新規認定数は確保したものの、農業者の高齢化等により再認定が低調で、当初目標を達成し得なかった。今後も引き続き認定農業者への誘導等を強力に推し進める。	-29%
経営力の強化	担い手の育成・確保	能代市 (旧二ツ井町)	二ツ井町地域担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者数 100→124経営体	・協議会活動(4回延べ52人) ・アクションプログラムの作成・推進 ・経営改善・能力向上支援活動(講習会開催1回30人) ・経営の法人化のための活動(説明会の開催2回延べ30人) ・集落営農の組織化・法人化のための活動(21地区1回延べ200人)	認定農業者数 100→98経営体	・協議会活動(4回延べ42人) ・アクションプログラムの作成・推進(H18.2) ・経営改善・能力向上支援活動(講習会開催12回延べ103人) ・経営の法人化のための活動(説明会の開催2回延べ16人) ・集落営農の組織化・法人化のための活動(21地区6回延べ262人)	-8%	一定の新規認定数は確保したものの、農業者の高齢化等により再認定が低調で、当初目標を達成し得なかった。今後も引き続き認定農業者への誘導等を強力に推し進める。	-8%

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:秋田県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			
経営力の強化	担い手の育成・確保	藤里町	藤里町地域担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者数 52→55経営体	・協議会活動(2回延べ16人) ・アクションプログラムの作成・推進 ・経営改善・能力向上支援活動(研修会開催1回20人) ・経営の法人化のための活動(説明会の開催1回延べ10人) ・集落営農の組織化・法人化のための活動	認定農業者数 52→51経営体	・協議会活動(2回延べ13人) ・アクションプログラムの作成・推進 ・経営改善・能力向上支援活動(研修会開催2回延べ42人) ・経営の法人化のための活動(説明会の開催1回延べ15人) ・集落営農の組織化・法人化のための活動(7地区2回延べ42人)	-33%	一定の新規認定数は確保したものの、農業者の高齢化等により再認定が低調で、当初目標を達成し得なかった。今後も引き続き認定農業者への誘導等を強力に推し進める。	-33%
経営力の強化	担い手の育成・確保	三種町 (旧山本町)	山本地域担い手育成支援協議会	担い手総合支援	認定農業者数 147→170経営体	アクションプログラム200部作成 担い手育成支援協議会2回、32人 認定農業者志向者支援2回、10人 地域リーダー研修会1回、20人(宮城県栗原市、岩手県金ケ崎市) 経営改善能力向上支援活動 経営の法人化のための推進活動説明会2回、20人 その他の活動 集落営農組織化、法人化のための活動 地区座談会25ヶ所、1回200人 経営の多角化、高度化のための活動	認定農業者数 147→166経営体	アクションプログラム200部作成 担い手育成支援協議会8回、102人 認定農業者志向者支援1回、25人 地域リーダー研修会1回、20人(宮城県栗原市、岩手県金ケ崎市) 生き生きファーマーあなたも認定農業者パンフ作成200部 経営の法人化のための推進活動説明会2回、93人 農業経営を法人化しませんかパンフ500部作成 集落営農組織化、法人化のための活動 地区座談会24ヶ所、24回 350人 農業利用集積で地域農業の構造改革を進めるパンフ300部座談会で活用	83%	協議会が中心となつて、認定農業者へ誘導すべく、各種活動を展開した結果、ほぼ目標を達成した。 県としても今後も継続した指導を行うことにより、次年度以降も更なる認定農業者の育成・確保に向けた取組を推進したい。	83%

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:秋田県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による 評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果 実績(B)	事業実績			
経営力の強化	担い手の育成・確保	三種町 (旧八竜町)	八竜町地域 担い手育成 総合支援協議会	認定農業者 等担い手育成 対策	認定農業者数 145→160経営体	・担い手育成支援協議会3回、 24人 ・アクションプログラム200部作成 ・認定農業者志向者支援2回、 15人 ・経営管理能力向上講習会2 回、30人 ・地域リーダー育成研修会1 回、15人 ・法人化を志向する者に対する 説明会1回、15人 ・集落座談会1地区、20人 ・よくわかる農家の青色申告25 部 ・農業経営を法人化しません か？パンフ300部 ・いきいきファーマーあなたも 認定農業者パンフ300部	認定農業者数 145→146経営体	・担い手育成支援協議会2回、16人 ・アクションプログラム200部作成 ・認定農業者志向者支援1回、12人 ・確定申告研修会及び相談会4回、60人 ・農業法人制度講演及び相談会1回、15人 ・集落座談会14地区、236人 ・視察研修会1回、15人(福島県郡山市) ・よくわかる農家の青色申告25部 ・農業経営を法人化しませんか？パンフ300部 ・いきいきファーマーあなたも認定農業者パンフ300部	7%	一定の新規認定数は確保したものの、農業者の高齢化等により再認定が低調で、当初目標を達成し得なかった。今後も引き続き認定農業者への誘導等を強力に推し進める。	7%
経営力の強化	担い手の育成・確保	八峰町 (旧峰浜村)	峰浜村地域 担い手育成 総合支援協議会	担い手総合 支援	認定農業者数 67→70経営体	・協議会の開催(4回、延べ40人) ・アクションプログラムの作成・推進 ・経営改善・能力向上支援活動(研修会開催2回延べ30人)	認定農業者数 67→73経営体	・協議会の開催(4回延べ38人) ・アクションプログラムの作成・推進 ・経営改善・能力向上支援活動(研修会の開催21回延べ292人) アンケート等の実施	200%	協議会が中心となつて、認定農業者へ誘導すべく、各種活動を展開した結果、目標を上回る結果であった。県としても今後も継続した指導を行うことにより、次年度以降も更なる認定農業者の育成・確保に向けた取組を推進したい。	200%

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:秋田県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			
経営力の強化	担い手への農地の利用集積	能代市	能代市農業委員会	認定農業者利用調整推進	利用権設定面積 4ha	・申出件数 5件 ・利用調整活動日数 10日 ・利用権設定面積 4.0ha	利用権設定面積 2.7ha	・申出件数 1件 ・利用調整活動日数 6日 ・利用権設定面積 2.7ha	68%	利用調整活動をおこなったものの、担い手農家が減少したことにより、目標達成には至らなかった。 今後とも、地域農業に精通した農業委員会を中心に、集積面積の増加にむけた利用調整活動等へ積極的に取り組んでいきたい。	68%
経営力の強化	担い手への農地の利用集積	秋田市	秋田市農業委員会	農地利用集積推進対策(認定農業者利用調整推進)	利用権設定面積 20ha	・調整委員による利用調整活動の実施	利用権設定面積 68.7ha	・認定農業者申出件数42件 ・利用調整活動日数128日 ・現況調査回数122回 ・現況図面作成枚数42部 ・利用権等設定面積68.7ha (うち賃貸借権設定68.7ha:田63.9ha、畑4.8ha)	344%	基盤強化法に基づく利用権設定が増加傾向にあるなかで、春先の契約が大幅に増加。そのため、農業委員による利用調整も増加し、目標を大幅に上回った。今後とも農業委員会を中心に利用調整に積極的に取り組んでいきたい。	344%
経営力の強化	担い手の育成・確保	五城目町、八郎潟町、井川町	湖東地域担い手育成総合支援協議会	担い手育成支援	認定農業者数 171→180経営体	・制度の普及啓発、各種研修会等の実施。 ・地域担い手となり得る認定農業者の育成。 ・利用集積等の推進	認定農業者数 171→172経営体	・アクションプログラムの作成 ・品目横断的経営安定対策説明会の開催 ・農家の意向調査の実施	11%	協議会で、認定農業者等の育成をしたが、平成17年度単年度では目標達成ができなかった。しかし、目標年度での達成に向け研修会等を実施し、今後の認定農業者、農業法人、集落営農の候補を確保している。	11%
経営力の強化	担い手の育成・確保	由利本荘市	由利本荘市水田農業推進協議会	担い手育成支援	認定農業者数 913→939経営体	担い手育成及び法人化推進会議、アクションプログラム作成、集落営農組織化研修会、検討・座談会、アンケート調査、認定農業者フォローアップ活動	認定農業者数 913→939経営体	担い手育成及び法人化推進会議(3回延べ47人)、集落営農組織化研修会(3回延べ42人)、アクションプログラム作成(2,000部)、検討・座談会(延べ187地区、1,500人)、認定農業者フォローアップ活動(受講者30人)、由利本荘市担い手育成フォーラムの開催(3月延べ310人)	100%	認定農業者の育成・確保について、目標を達成しており、順調に推移している。	100%

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:秋田県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			
経営力の強化	担い手の育成・確保	にかほ市(仁賀保町)	仁賀保地域担い手育成総合支援協議会	担い手育成支援	認定農業者数 85→86経営体	・アクションプログラムの作成 ・簿記記帳講習会の開催 ・認定審査会の開催	認定農業者数 85→88経営体	・アクションプログラムの作成 ・認定審査会の開催 ・簿記記帳講習会 ・集落座談会参加 ・集落営農意向調査(集落単位) ・集落営農先進地研修参加	300%	認定農業者の育成・確保について、目標を達成しており、順調に推移している。	300%
経営力の強化	担い手の育成・確保	にかほ市(金浦町)	金浦地域担い手育成総合支援協議会	担い手育成支援	認定農業者数 49→50経営体	・アクションプログラムの作成 ・簿記記帳講習会の開催 ・認定審査会の開催	認定農業者数 49→48経営体	・アクションプログラムの作成 ・簿記記帳講習会 ・認定審査会 ・集落座談会参加 ・集落営農意向調査(集落単位)	-100%	認定農業者の育成・確保について、目標を下回っているため、関係機関との連携のもと目標達成に向けた取組を行う。	-100%
経営力の強化	担い手の育成・確保	にかほ市(象潟町)	象潟地域担い手育成総合支援協議会	担い手育成支援	認定農業者数 89→94経営体	・アクションプログラムの作成 ・簿記記帳講習会の開催 ・認定審査会の開催	認定農業者数 89→89経営体	・アクションプログラムの作成 ・認定審査会の開催 ・簿記記帳講習会 ・集落座談会参加	0%	認定農業者の育成・確保について、目標を下回っているため、関係機関との連携のもと目標達成に向けた取組を行う。	0%
経営力の強化	担い手への農地の利用集積	由利本荘市	由利本荘市農業委員会 鳥海事務所	認定農業者利用調整推進	利用権設定面積 8ha	・担い手農家に対する斡旋活動 ・パンフレット等による啓発活動 ・地区を選定し、農地利用集積図の作成	利用権設定面積 2.88ha	認定農業者5名に対し利用調整活動の実施。	36%	調整委員等により斡旋しても、当該農家が斡旋農家にかしたがない等の原因により、達成率は低調であったが、各所での事業説明会の開催、パンフレットの配布等を実施したので、今後に期待したい。	36%
経営力の強化	担い手の育成・確保	仙北市	仙北市田沢湖地域担い手育成総合支援協議会	担い手育成支援	認定農業者数 171→175経営体	・農業経営指導マネージャー等の設置 ・経営改善能力向上活動 ・経営改善コンサルタント活動	認定農業者数 171→170経営体	・専任マネージャー等を設置(農業委員会OBら3名) ・パソコンを活用した農業簿記研修会を開催(1月) ・認定農業者の税務相談会を開催し、経営課題に対応(1月)	-25%	新規認定数が伸び悩んだため目標を下回った。引き続き関係機関との連携のもと、目標達成に向けた取組を行う。	-25%

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:秋田県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			
経営力の強化	担い手の育成・確保	美郷町	美郷町地域担い手育成総合支援協議会	担い手育成支援	認定農業者数 458→466経営体	認定志向者支援、経営改善・能力支援、法人志向者説明会の開催、集落営農組織化説明会の開催	認定農業者数 458→489経営体	・経営管理能力向上講習会(1回・44名) ・地域リーダー育成研修会(1回・50人) ・法人志向農家への説明会(2回、15人) ・集落営農組織化推進会議の開催(95回、1,269人)	388%	目標以上の認定農業者数を確保・育成している。今後も指導を継続し、次年度以降も認定農業者の育成・確保に向けた取組を推進したい。	388%
経営力の強化	担い手への農地の利用集積	大仙市	大仙市西部農業委員会	認定農業者利用調整推進	利用権設定面積 2ha	農用地の利用権設定の申し出の際、農業委員会が利用調整活動を行い、認定農業者への農地の利用集積を促進する。	利用権設定面積 8.34ha	・認定農業者申出件数 22件 ・利用権設定等面積 8.34ha	417%	目標以上の集積率を達成している。今後も指導を継続し、次年度以降も認定農業者への農地利用集積に向けた取組を推進したい。	417%
経営力の強化	担い手への農地の利用集積	仙北市	(田沢湖町農業委員会) 仙北市農業委員会	認定農業者利用調整推進	利用権設定面積 50ha	利用調整活動の実施	利用権設定面積 14.46ha	・認定農業者より17件の申し出があり、利用調整活動を実施	29%	目標を下回っているため、今後関係機関との連携を密にし、目標達成に向けた取組を行いたい。	29%
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	大仙市	大仙市	青年農業者組織活動支援事業	新規就農者を2名確保	交流会の開催、就農相談窓口の整備、視察研修、講習会	新規就農者を1名確保	・視察研修(2回) ・交流会の開催(2回) ・会員圃場視察(1回)	50%	新規就農者数が目標を下回ったため、引き続き関係機関との連携のもと、目標達成に向けた取組を行う。	50%
経営力の強化	担い手の育成・確保	横手市	横手市地域担い手育成総合支援協議会	担い手育成支援	認定農業者数 225→300経営体	アクションプログラムの作成/推進、経営改善/能力向上支援活動、法人化推進支援活動等	認定農業者数 225→242経営体	・アクションプログラムの作成/推進 ・経営改善/能力向上支援活動 1回 ・法人化推進支援活動 8回	23%	協議会が中心となつて、認定農業者への誘導を積極的に進めたが、目標を下回った。今後も継続して関係機関連携のうえ、誘導・経営改善指導・集落営農組織化等を推進し、担い手の確保に努めるものとする。	23%

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:秋田県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			
経営力の強化	担い手の育成・確保	羽後町	羽後町地域担い手育成総合支援協議会	認定農業者等担い手育成対策	認定農業者数 269→285経営体	認定志向農業者支援、担い手経営診断・指導、組織化・法人化の促進	認定農業者数 269→281経営体	・農業経営改善計画認定	75%	協議会が中心となつて、認定農業者への誘導を積極的に進めたが、目標の半数の増にとどまってしまった。今後も継続して関係機関連携のうえ、誘導・経営改善指導・集落営農組織化等を推進し、担い手の確保に努めるものとする。	75%
経営力の強化	担い手の育成・確保	秋田県	秋田県農業会議	経営構造対策推進	経営構造コンダクターの設置	指導推進会議の開催、調査及び研修会等の開催	経営構造コンダクターの設置	専任コンダクターの設置 1名 兼任コンダクターの設置 1名 指導会議の開催 4回 研修会等の開催 37回	100%	経営構造コンダクターの活動を通じて、経営構造対策の円滑な推進が行われた。	100%

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:秋田県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			
経営力の強化	担い手への農地の利用集積	秋田県	秋田県農業会議	農業委員会等活動強化対策に係る取組	52.3%の担い手への農地利用集積率を53%に引き上げ	○農業委員・職員等の研修会の開催 ○巡回指導の実施 ○情報収集・提供活動の実施 ○活動評価検討会の開催 ○農業委員会組織業務効率化検討会の開催	担い手への農地利用集積率53.8%	・基礎研修3回、特別研修9回、専門研修8回開催。 ・巡回指導17回実施。 ・情報収集活動として、田畑売買価格・水田小作料・農作業労賃調査を実施 ・農地現況調査を実施(11月) ・農業委員会組織業務効率化検討会の開催(2月)	214%	農業委員会に対する日常的なサポート、あるいは高度かつ専門的な研修を継続することにより、担い手への農地の利用集積が円滑に行われた。	214%
				農地情報利用効率化に係る取組		○農地地図情報システム活用状況の調査・分析 ○農業委員会に対する農地地図情報システムの活用適正化のための濃密指導の実施 ○農地地図情報システム活用・普及推進検討会の開催		・11農業委員会に対して濃密指導を行い、システム活用の適正化を図った。 ・農地地図情報システム活用・普及推進検討会を開催し、地図情報システムの操作及び効率的な活用法について検討した。		農地地図情報システムの活用に関しての指導等を通して、適正かつ積極的に農地流動化情報を管理することにより、担い手への農地の利用集積が円滑に行われた。	
				都道府県農業改善推進支援		秋田県農業会議が農地法によりその所掌に属せられた事項を処理するために必要な会議員の会議等を開催		・常任会議員会議を12回開催した。 ・総会を3回開催した。		常任会議員会議等を定例的に開催し、農地法の規定による所掌事項を適切に処理することにより、担い手への農地の利用集積が円滑に行われた。	
経営力の強化	担い手の育成・確保	秋田県	秋田県担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者数 8,010→8,310経営体	・専任マネジャーの設置 1名 ・経営改善・能力向上支援 延6回(参加人員延420人) ・法人化推進支援 延3回(参加人員延150人) ・経営の多角化・高度化支援 推進検討会2回 ・担い手交流活動 延3回(参加人員延90人)	認定農業者数 8,010→8,183経営体	・専任マネジャーの設置 1名 ・経営改善・能力向上支援 延15回(参加人員延1,541人) ・法人化推進支援 延39回(参加人員延890人) ・経営の多角化・高度化支援 推進検討会2回 ・担い手交流活動 延6回(参加人員延479人)	58%	一定の新規認定数は確保したものの、農業者の高齢化等により再認定が低調で、当初目標を達成し得なかった。今後も引き続き認定農業者への誘導等を強力に推し進める。	58%

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:秋田県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			
経営力の強化	担い手の育成・確保	秋田県	秋田県	担い手総合支援	認定農業者数 8,010→8,310経営体	・経営管理能力向上講習会 延3回 ・地域リーダー育成研修会 延2回 ・経営指導担当者会議 延1回	認定農業者数 8,010→8,183経営体	・経営管理能力向上講習会 延4回 ・地域リーダー育成研修会 延7回 ・経営指導担当者会議 延4回	58%	一定の新規認定数は確保したものの、農業者の高齢化等により再認定が低調で、当初目標を達成し得なかった。今後も引き続き認定農業者への誘導等を強力に推し進める。	58%
経営力の強化	担い手の育成・確保	秋田県	秋田県	新技術普及促進支援	認定農業者数 8,010→8,310経営体	・革新的技術の導入等に対する総合支援 ・経営体育成・指導 ・普及指導員等の資質向上のための取組 ・普及指導センターにおける情報発信機能の強化	認定農業者数 8,010→8,183経営体	認定農業者等のカウンセリングとコンサルテーション(294経営体)の実施、資質向上講習会の開催、集落営農組織育成検討会の開催(8組織)、資金借受に係る事前事後指導、地域農業改革支援システム等の実証確立、マニュアルの作成、資源循環型地域農業の推進活動、革新技術の実証・展示及びニーズの調査等、普及指導員の資質向上研修、(専門能力研修・農業経営高度化研修・国内留学派遣研修等)	58%	一定の新規認定数は確保したものの、農業者の高齢化等により再認定が低調で、当初目標を達成し得なかった。今後も引き続き認定農業者への誘導等を強力に推し進める。	58%
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	秋田県	秋田県	新規就農等促進総合支援	・農業・農村体験活動延人数 180人 ・新規就農青年確保数 85人	・新規就農者調査(5月) ・就農促進会議の開催(10回)	・農業・農村体験活動延人数 194人 ・新規就農青年確保数 103人	・新規就農者調査(5月) ・就農促進会議の開催(10回)	115%	目標は達成したが、新規就農者を確保するため、農業法人等での雇用就農を促進する必要がある。	115%
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	秋田県	(社)秋田県農業公社	新規就農等促進総合支援	・農業・農村体験活動延人数 180人 ・新規就農青年確保数 85人	・就農支援企画会議1回 ・就農相談活動 ・求人求職活動の実施 ・就農情報収集調査 ・就農支援資金の貸付事務	・農業・農村体験活動延人数 194人 ・新規就農青年確保数 103人	・就農支援企画会議1回(10人) ・就農相談活動延べ237日 ・求人求職活動の実施延べ16日 ・就農情報収集調査 ・就農支援資金の貸付事務延べ237日	115%	目標は達成したが、新規就農者を確保するため、農業法人等での雇用就農を促進する必要がある。	115%

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:秋田県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			
経営力の強化	農山漁村における男女共同参画社会の確立	秋田県	秋田県	農業・農村男女共同参画チャレンジ総合推進	女性の認定農業者数 176→180人	・農山漁村女性の日フォーラムの開催 1回、500名 ・地区推進会議の開催 8回、120名 ・各種研修会の開催と意識啓発 24回、480名	女性の認定農業者数 176→148人	・農山漁村女性の日フォーラムの開催 700名 ・地区推進会議の開催 13回 174名 ・各種研修会の開催と意識啓発 54回、2,352名	-700%	女性農業者による起業活動は年々活発となっており、意思決定機関への参画も徐々に進展しているが、女性認定農業者数については、高齢化により再認定が進まないことや、共同申請への取り組みが少ないことから、減少しており、なお一層働きかけを行ってきたい。	-700%
経営力の強化	高齢農業者の能力の活用の推進	秋田県	秋田県	シニア能力活用促進	高齢者活動グループ数 233→236グループ	・シニア農業者活動促進会議の開催 1回、11名 ・シニア農業塾の実施 6回、90名 ・地場農産物活用研修の実施 3回、45名	高齢者活動グループ数 233→223グループ	・シニア農業者活動促進会議 1回、11名 ・シニア農業塾 8回、110名 ・地場農産物活用研修 5回、90名	-333%	シニア農業者による、グループ活動への取り組みは推進されているが、高齢化を理由とする活動休止グループもあり、結果的にグループ数は減少している。	-333%

※様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式1-(2)に準じる。

(注)1.「都道府県による点検評価結果(所見)」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には今後の改善指導方針を記載する。

2. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。

3. 成果目標として定性的なアウトカム目標を設定している事業実施主体については、「目標達成状況(B/A)」欄は「-」とする。